

雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書（円高の影響用）

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

平成 年 月 日

事業主 住 所 〒
 又は 名 称
 代理人 氏 名

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同令第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の押印等をして下さい。

(労働局長 殿
 公共職業安定所長経由)

事業主又は 住 所 〒
 (提出代行者・事務代理者) 名 称
 社会保険労務士 氏 名

	A 判定基礎期間の前の 3 箇月の平均 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	B Aに対応する期間 (3年前の同期)の指標 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	C A/B×100	添付書類	※ 確認欄
月 間 売 上 高 ()					

(3年前の同期に比べて生産量等が減少している理由として次の事項が該当しますか)

円高の影響による生産量等（受注量、客数等）の回復の遅れによるものである。

(はい ・ いいえ)

- (例)
- ・円高の影響による輸出量の減少、輸出関係の受注の減少
 - ・円高の影響により取引先が海外への発注に移行したことや、経費削減したことによる受注の減少
 - ・円高の影響による外国人観光客等の減少
- など

○ 円高の影響について具体的に記述すること。

注 意

- 1 この申出書は、円高の影響による生産量等（受注量、客数等）の回復の遅れにより事業活動が縮小した事業所の事業主が、初回の休業等実施計画（変更）届を提出するときに併せて提出してください。
- 2 A 欄及び B 欄には、月間売上高又は生産量等を記入してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。
- 3 A 欄には、判定基礎期間（貸金締切日の翌日から貸金締切日までの期間）の初日又は出向開始日が月の途中にある場合にはその月の前々月の3か月の平均値を記入してください。
B 欄は A 欄の記入に係る期間の3年前の同期のもの平均値を記入してください。
なお、A 欄に雇用調整を開始する日の前月の数値を記入することができる場合には、これを記入することができます。
- 4 この様式の提出に当たっては、A 欄、B 欄又は C 欄の数値を証する書類（写）を添付してください。
- 5 ※欄には、記入しないでください。